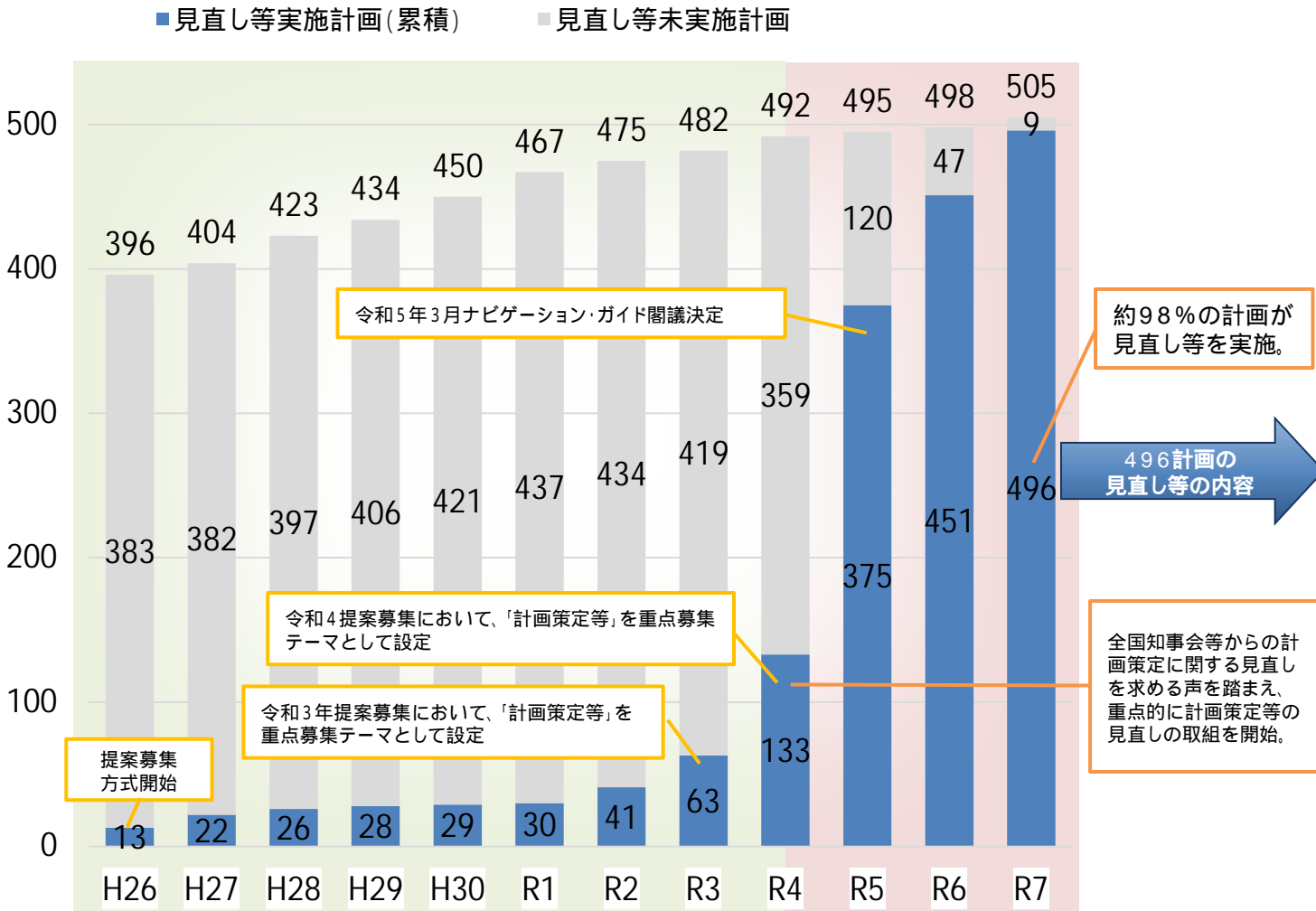


計画策定等の見直し等の成果

資料2

これまでに約98%の計画が自治体の負担軽減のための見直し等を実施。



見直し等の内容 (令和7年12月末までの累積)	計画数 (1)
1. 策定に関する規定の見直し (努力義務規定からできる規定への見直し等)	52
2. 一体的策定を可能とする(明確化含む)	428
3. 手続の見直し (認定・協議の廃止・簡素化等)	41
4. 記載内容の見直し(簡素化、任意化等)	18
5. 計画期間の見直し (一体的策定可能な他の計画との期間の統一等)	11
6. 支援の充実 (国が保有しているデータの提供、手引きの充実等)	148
7. 共同策定を可能とする(2)	345
8. その他	3

- 複数の見直し等を実施している計画あり
- 共同策定を可能とする計画について令和7年に調査した結果を反映

平成26年～令和3年までは、各年の提案募集において対応した法定計画を反映。

令和4年については、令和4年提案募集で対応した法定計画に加え、各府省あてに依頼した見直し検討状況調査の結果を反映。

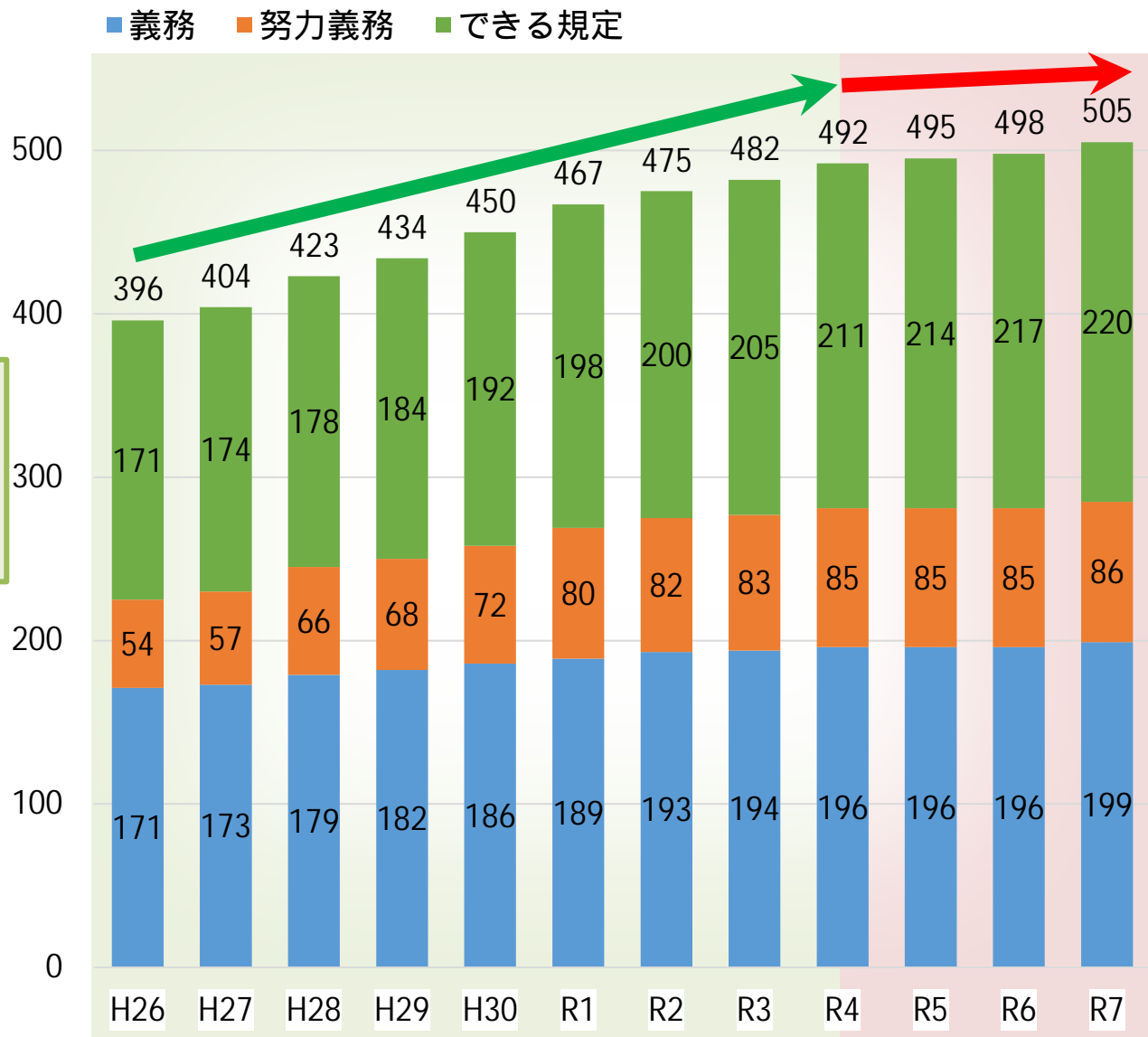
令和5年については、令和5年提案募集で対応した法定計画に加え、骨太の方針2023等に基づいて実施した見直し状況調査・一体策定調査の結果を反映。

令和6年については、令和6年提案募集で対応した法定計画に加え、骨太の方針2024等に基づいて実施した見直し状況調査・一体策定調査の結果を反映。

令和7年については、令和7年提案募集で対応した法定計画に加え、令和6年時点の見直し未対応計画フォローアップ調査、マニュアル等の支援状況調査などの結果を反映。

計画数の推移

法令協議において、「ナビゲーション・ガイド」に沿った対応を求めているが、近年、新規の計画は微増。
その中でも策定が「義務」及び「努力義務」の計画は、ほぼ横ばいで推移。



H26年からR4年の
1年あたりの
平均伸び率は2.7%
1年あたり
約12計画が新設

R4年からR7年の
1年あたりの
平均伸び率は、0.9%
1年あたり
4計画が新設